

北海道から沖縄まで全国約2万4000の郵便局ネットワークを持つ日本郵政(株)(東京都千代田区)の増田寛也取締役兼代表執行役社長と、人材紹介と事業承継を営むヒューレックス(株)(仙台市青葉区)の松橋隆広社長が、人口減が進む地方の過疎化対策、雇用の創出、少子化対策、結婚・婚活支援などについて対談。その後編を掲載する。

松橋 前編に続き結婚・婚活についてですが、弊社グループのマリッジ倶は、地方公共団体に加え、農業協同組合との提携が増加しています。

増田 東京は一大消費地です。東京23区内にも農業従事者は多く、やはり、結婚・婚活や事業承継についての課題はあるようです。

松橋 マリッジで紹介するのは、経営者本人もしくは後継者である息子さんの結婚相手だけではなく、実は、将来的な後継者候補になる婿養子のニーズが高まっています。先日の例ですが、将来的な後継者候補になる婿養子として、ご希望に見合うお相手を全国から探し出し、その中からある男性を紹介したところ、成婚に至りました。弊社グループは「結婚承継」と呼んでおり、親族内承継の

一つと捉えています。また、親族外承継も増加しています。その一例が、後継者を探している企業が、後継者または後継者候補として経営をしたい方を採用し、入社後に事業承継に向けて経営を譲渡していくというものです。ヒューレックスでは、「後継者サートナー」というサービスを用意しており、全国の後継者不在企業と幹部人材(経営人材)を結びつけています。

増田 地域の人々が良いパートナーと連携し、地域課題を解決していくために、郵便局ネットワークの情報をうまく活用することが、これから大事になると思います。各地方には、行政連絡会というものが、首長や学校長、警察署長などが参加しています。郵便局長も以前は参加していたのですが、民営化に伴

い参加できなくなり、地方公共団体とのつながりが薄くなりつつあります。ですので、郵便局が地方公共団体や支援事業者と連携し、各地域の困りごとやニーズを伺い、郵便局として何ができるかを相談し、郵便局ネットワークを生かして一緒に取り組むことができれば、地域の課題解決に向けたさらに良い流れを生み出すことができると思います。

い参加できなくなり、地方公共団体とのつながりが薄くなりつつあります。ですので、郵便局が地方公共団体や支援事業者と連携し、各地域の困りごとやニーズを伺い、郵便局として何ができるかを相談し、郵便局ネットワークを生かして一緒に取り組むことができれば、地域の課題解決に向けたさらに良い流れを生み出すことができると思います。

松橋 2025年、中小企業・小規模事業者の経営者数は、70歳以上が約245万人になります。この内127万社は後継者が未定と言われています。現状を放置し、中小企業の廃業が増えると、10年間の累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDP(国内総生産)が失われる恐れがあります。こうした状況ですが、取引先の中小企業支援についてはどうお考えですか。

増田 その127万社をどのようにして残していくかが大きな課題です。若い人の持つアイデアを新しい事業展開につなげていくような「循環」

都市から地域への人の循環に貢献

み出すことができると思います。さらに、地域の人々が抱える少子化問題や地元中小企業の後継者問題に御社グループが、後継者候補や幹部人材の採用支援、結婚・婚活支援を行うことで、事業承継に関するさまざまな課題の解決につながると思います。

が後継者未定の地方の中小企業の事業承継を成功させる力、ギだと思えますが、地方ほど、特に若い人がいません。新型コロナウイルスの影響で、オンライン化・リモート化が一部で進みましたが、人とのつながりを求めて地方の地元に戻りたいと考えている若者が増えているのなら、そういう仕組みづくりさえうまくできれば、人の流れも地方を見る目も変わってくると思います。

松橋 御社グループでは、地域のベンチャー企業や地方公共団体に人材を派遣して、社会的な課題解決を目指しています。今こそ、人と人、人と企業、人と地域をつなぐという新たなプロジェクトが実現できれば良いですね。そうすると、全国約2万4000ある郵便局のお客さまにとつ



ヒューレックス(株)
代表取締役社長

松橋 隆広 氏

まつはし・たかひろ 1963年生まれ。青森県出身。86年山一証券(株)入社。2003年ヒューレックス(株)設立、13年マリッジパートナーズ(株)設立、16年事業承継推進機構(株)を設立し、それぞれ代表取締役社長に就任。事業承継の総合的な支援を行っている。

The 地方創生

て、御社グループがますます
なくてはならない存在とな
り、その信頼関係がこれまで
以上に充実したものになると
思います。

増田 岸田内閣が掲げる
「新しい資本主義」の中では、
人への投資や人材教育などが
盛り込まれていますが、いま
以上に、人材が都会と地方の
間で循環し、また事業を起こ

東北が地方創生の先進地に

松橋 従業員が将来に対し
て不安になれば、どんどん退
職してしまい、結果的にその
企業は人員不足で廃業してし
まいます。やはり、リレーの
ようにバトンタッチをして、
事業承継をしていくことが大

すことに関心を持つ人材を育
成し支援していくことが大事
だと思えます。郵政グループ
として、その実現に貢献して
いきたいですし、地方に目を
向ける若い人々が世の中によ
り多く出てきてほしいと思い
ます。後継者がいなくて困っ
ている地方の中小企業にとっ
ては、存続できるかどうかは
切実な問題のはずです。

切です。親族内でも親族外で
も事業承継の方法は数多くあ
ります。
増田 事業承継に悩みがあ
る中小企業経営者の皆さん
は、御社のような専門の人材
紹介会社や金融機関などにい

ち早く相談することが大事で
すね。

松橋 企業経営者と話をす
ると、どんな人物を求めている
のかが分かります。後継者
がほしい、後継者はいるが若
いので中継ぎ役がほしい、後
継者をサポートしてくれる幹
部人材がほしいなど、ニーズ
はさまざまです。地域の金融
機関へご相談いただき、弊社
のような専門の事業者が連携
してお手伝いすることで、結
果的に、優秀な人材を採用し
て企業が成長・発展すれば、
融資や保険など地域金融機関
の本業につながり、次なる採
用支援で雇用が生まれ、地域
経済の発展につながります。

増田 そこまでやれば、ま
さに金融機関の本業業務と言
えますね。地
方の中小企業
の細かいニ
ーズに対して
ちゃんと応え
ることができる
ことが意味で
る成功事例
を、地域の特
色を踏まえて
皆が学び、実
行していくこ



日本郵政(株) 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也 氏

ますだ・ひろや 1951年12月生まれ。東
京都出身。東京大学法学部卒業後、建設
省(現国土交通省)入省。1995年岩手県
知事。その後、総務大臣・内閣府特命担
当大臣などを経て、20年1月日本郵政(株)代
表執行役社長に就任。同年6月より現職。



とが大事になるということでは
ないでしょうか。やはり、
最後は人が重要になるという
ことだと思います。

松橋 近年、サラリーマン
化が進む企業は多いですが、
そんな企業に一人でも優秀な
幹部社員が入社すると、ガラ
リと変わります。新型コロナ
の影響で、起業家マインドも
高まってきています。

増田 新型コロナの影響や
ウクライナ問題などがあり、
日本の産業がちよっと元気を
なくして、内向きになって
きていますが、それはまた、
大きく変わるきっかけになる
ということだと思います。

松橋 その危機感が、起業
家マインドに火を付けたこと
もあり、起業家が増加してい
ます。岸田内閣が掲げる骨太
の方針の中に、スタートアッ

プ企業への投資が盛り込まれ
ていますので、非常に良いタ
イミングではないかと思いま
す。地方創生に何よりも欠か
せないのは雇用です。スター
トアップ企業で仕事が生ま
れ、雇用創出につながり、結
果として地方が元気になっ
てほしいと願っています。

増田 東北はよく課題先進
地と言われますが、東北こそ
地方創生の最先端になること
ができると思っています。そ
して、数多くの成功事例を全
国に示す地域になつてほしい
と思います。

松橋 ヒューレックスグル
ープは、地方創生から新しい
日本をつくるべく、これから
も絶え間ない努力を継続し、
数多くの成功体験を重ねてま
いります。本当にありがとうございます。